

「学校－地域間関係」の現代的再編の動向と課題

— 和歌山県における「開かれた学校」づくりの事例から —

The trends and challenges concerning the current reorganization of
the relationship between schools and communities

山下 晃一

YAMASHITA Koichi

(和歌山大学教育学部)

抄録 本稿の目的は、和歌山県下における「開かれた学校」づくりの事例を素材として、地方部における学校－地域間関係の再編動向の特質と課題を解明することである。本稿では「開かれた学校」という概念を、学校と地域社会の関係、学校内部の教育諸関係、地域社会の人間関係という三つの関係性の同時再編を内包しうるものと捉えることから出発する。具体的な作業としては、まず従来の「開かれた学校」概念が有する理論的課題の一端に関する検討を通じて本稿の仮説的方法を示した後、対象事例の歴史的構造的な前提条件に言及した。次に学校と地域双方の動向および両者の連関を視野に入れて具体的な実践の展開状況を明らかにした上で本事例の有する含意について考察して、今後の課題と展望について検討を行った。

キーワード： 開かれた学校、学校経営、教育政策、学校と地域、生涯学習

1. はじめに

近年の教育行政・学校経営をめぐる理論と実践においては、いわゆる「学校と地域の連携」などの用語を通じて、両者の関係を組みかえ直すことが一つの焦点となっている。とりわけ注目されるのは、単に学校と地域の協力関係の構築を目指すだけでなく、学校教育を改善する試みと、地域社会における人間関係の再編とを同時に見通す試みが現れていることである。

例えば、学校の改善を支え見守る地域社会を、従来のように限定的に区分された地理的領域を前提とするものではなく、特定の教育理念を有する「テーマコミュニティ」として再構成することを提案する動きも見られる（金子他 2000）。同提案は学校改革の新しい可能性を示唆する一方で、批判的検討を含む様々な議論を呼ぶものであった（浜田 2001）。

教育の理念や目的自体は、学習主体に内面化・留保されたものであり、その確定と達成は近未来にまで遅延せざるを得ないという性質を帯びる（三上 2002）。すなわち、教育の理念・目的は人々によって多様であり、また、学習に先立つ任意の瞬間において一義的に確定することが難しいものである。上の提案は、そうした不確定な教育目的を比較的明解な「テーマ」へと再構成し、それを共有できる人々の新たな集合体を選

択的に再編して、そのコミュニティと学校とを結びつけるという意味を持つものと考えられる。こう捉えるならば、「なぜ教育を行うのか」「なぜ学習するのか」ということを見失いがちな今日の地域社会や子どもの現実に対して、教育目的の再確認、創出、自覚化、共有等を求める点で同提案は重要な一石を投じうる。

しかしながら、こうした再編が成立し有効に機能するためには、既存の人間関係（血縁・地縁等）の影響力がある程度まで抑制可能で、選択的再編による新たな関係構築を可能とする諸個人の絶対数が確保されるなど、一定規模の密度で多様な人々が多数居住するという条件を満たすこと、つまり都市部での居住環境を前提とすることが必要なのではなかろうか。テーマコミュニティの形成を志向するタイプの教育改革は、仮に都市部での成立可能性・有効性が見込まれるとしても、こうした条件を兼ね備えない地方部でも同様か否かは、改めて吟味する余地が残されているようにも思われる。地方部において学校教育の改善と地域社会の諸関係の再編とを同時に実現する場合、その独自の特質・課題こそが解明されなければならない。

上記は一例に過ぎないが、近年のわが国では既に様々な形で「学校－地域間関係」の再編が進んでいる。とりわけ「開かれた学校づくり」という概念ないし通念の普及によって教育改革の思想と技法も深まりを見

せつつある。このような動きの中で示される教育改革の諸プランが、都市部のみを念頭に置く、または、それのみ深く関連するものであるとすれば、地方の集合とも呼ばれるわが国にあって汎用性の高い有効なプランを指し示すことは難しい。都市部での学校－地域間関係を捉える枠組が果たして地方部においても適用可能か、あるいは地方部において両者の関係が再編される場合、そこにはいかなる独自の特徴・課題を見出しうるのか、といった諸点を解明することは、今日の学校－地域間関係の再編をめぐる議論を見直し、新たな枠組を構築・補完する上できわめて重要となる。

以上のような問題意識に基づき、本稿では和歌山県下における「開かれた学校づくり」の事例を素材として、地方部における学校－地域間関係の再編動向の特質と課題を解明することに具体的な課題を設定する。

まず従来の「開かれた学校（づくり）」概念が有する理論的課題の一端について検討することを通じて本稿の仮説的方法を示した後、対象事例の歴史的構造的な前提条件に触れ、次に学校と地域双方の動向および両者の連関を視野に入れることによって、具体的な実践の展開状況を明らかにしていく。最後に本事例の有する含意について考察して、今後の課題と展望に関する検討を行う。

2. 「開かれた学校」概念の理論的課題

2.1. 「開かれた学校」概念の生成と展開

事例考察の前提として、従来の「開かれた学校」概念に関する理論的な問題点について検討を行う。

上に触れたように、今日では地方部でも学校と地域社会の関係を再編する動きが現れている。それを促すのがこの間に普及・定着してきた「開かれた学校（づくり）」の概念、およびそれを一つの基軸とする国・地方双方のレベルでの教育政策の展開である。本稿では多様な意味内容を持ちうる「開かれた学校」の概念をこうした視点から捉え、概念が普及する展開プロセスを踏まえた後、その問題点について考察する。

周知のように、「開かれた学校」ないし「開かれた学校づくり」の概念が本格的に教育政策上で提起されたのは、1987年の臨時教育審議会第3次答申においてである。そこでは、従来は、学校施設を地域住民へと開放することをもって学校を開くと比較的狭義に考えてきたが、今後は次のような形で開いていくことを考えなければならないという趣旨の提案が行われた。すなわち、親や住民の参加を得た開かれた学校経営、学校のインテリジェント化、教育ネットワークの形成、あるいは国際的に学校を開いていくことなどが挙げられている（葉養 1999）。

こうした形で提起された「開かれた学校づくり」の概念は、急速にわが国の教育界に浸透していくことに

なった。この時期は、例えば、学校教育の病理的な問題が浮上していた当時の状況の中でそれらが表面化せず隠されるといった問題や、大衆教育社会の成立にあって（荻谷 1995）、何のための学校教育なのか、特に地域社会にとって学校の持つ意味とは何かが問い直され始め、地域から「乖離」した学校への批判的な眼差しが次第に強くなるという時期であった（久富 2002）。同概念は、かねてより鋭い批判の対象となっていたこれら「閉ざされた学校」というイメージを覆すものとして強い訴求力を有するものである。

「開かれた学校づくり」という概念は、教育改革における基軸概念の一つとして機能するようになり、その後の実態としては、各地における学校開放事業、学校建築上の工夫（オープンスペース、複合型校舎）、いわゆる学校教育と社会教育の「融合（学社融合）」の試み、学校評議員制度の創設、あるいは総合的な学習の時間における学外体験型活動の実施など、周知のような幅広い展開を見せることになった。

2.2. 「開かれた学校」概念の問題点

同概念が急速に普及したという事実は、学校側からの要請に基づくものというよりは、むしろ主として世論・社会の側からの要請に基づくものであったという方が適切であろう。多様な教育課題についての人々の意識やニーズが、学校を開くという形で一元的に表明されたということもできる。この時期、学校教育をめぐって取りざたされてきた校内暴力、いじめ、体罰、管理教育等と呼称される様々な事象をめぐって最も大きな要因ないし問題点として意識されたのは、学校が「閉じられている」ことであり、その解消が求められたのである（今橋 1998）。

確かに、そのような批判意識が当を得た局面を持つことも否定できないが、学校と地域社会とを意識的に再編するという機能的な観点からすれば、この概念には次のような二つの重要な問題点が見出せる。

第一に、同概念は、当時そして現在の学校教育をめぐる多様な問題点とその解決方法を一元的に表明する性格を有するが、逆に言えばこの概念には状況や論者に応じて実に多様な意味内容が付される。例えば、前節で述べたように学校教育の施設・建築構造などハードウェアを開くのか、あるいは指導や学習の過程といったソフトウェアを地域に開くのか、学校を公開して住民や保護者の参観を募るのか、学校の情報を公開するのか、行事への参加をもって開くと考えるのか、それとも学校経営の過程に参加することをもってはじめて開くと考えるのか等、非常に多岐に渡っている。

その多義性ゆえに同じ言葉を用いても議論が錯綜する傾向にある。特に、学校を「開く」ことの必要性についてはしばしば述べられるが、ではどの程度開けば十分なのか妥当なのかという点については明確に論じ

られない。こうして、開くことの有効性・必要性は語られるものの、十分性や妥当性については議論が不足している。換言すれば、何のために学校を開くのかという目的論についての合意が欠いており、必要十分な開き方を規定するための目的論が不在のまま議論が錯綜していく恐れがみられるのである。

第二に、保護者や住民など地域社会の側と、学校・教員の側で、開くことと度合いに関しては往々に齟齬が見られるという点である。しばしば指摘されることであるが、「開かれた学校づくり」をめぐることは、保護者や住民の側には「開いてくれない、開き方が十分ではない」という不足感や不満が生まれる一方で、学校や教師の側には「どれだけ開けばよいのか、これ以上開けない」といった負担感や不安が生じている。

ここで特に学校改善の趣旨から留意すべきは、開くという一見、能動的な改善の営為は、各学校において理念的に十分に深められていない場合には、世論・地域社会・上位機関から有形無形の「外圧」を受けて開くことを強制される受動的な営為となりかねないという点である。つまり、「開かれた学校づくり」というコンセプトは、学校と地域との関係を、無防備な形で学校を「開く」ような関係へと一元的に収斂させ、改善に向けた学校の主体性を奪う危険性もはらんでいる。それは、学校と地域社会の双方の現状・課題・意向を認識した上で、両者の関係を調整していく形の再編とは全く異なる。このように考えると、今日一般的に普及・理解されている「開かれた学校づくり」という概念には、そもそも“学校と社会との関係調整機能”が十分に構造化された形で組み込まれていないのではないか、という疑問を持たざるを得ないのである。

2.3. 「開かれた学校」概念の再定位

以上のような問題点も浮かび上がるものの、既にわが国においては10数年近く「開かれた学校」の概念が浸透し様々な試みが繰り返されている。それらは一定の成果を挙げつつあり、その蓄積は貴重なわが国の教育上の財産ともいえる。したがって、求められることは同概念の放棄ではなく、新たな理論的な概念整理・再定位ないし再定義であろう。

本格的に「開かれた学校」概念を整理していくためには、数々の各地の試みについて詳細に分析することを重ねていくことが必要となる。それは今後の研究の展開に待たなければならないが、本稿ではさしあたり、学校を開くこととプロセスに着目して、各地での取り組みの主に理念的な側面を念頭に置いて、以下のような形で同概念の再定位を仮説的に行っておく。

開かれた学校づくりとは、当該地域の教育をさらに改善・向上・発展させるべく地域と学校とがともに変革を遂げていくこと、そのような関係の構築を目指す。以上の目的を基礎に置き、建築上の特性など物理的構

造等をも前提として利活用しながら、表層的なプロセスにおいては、施設の利用、地域からの教材入力、地域への教材提供などハードウェアとソフトウェアに渡る教育諸資源の入出力回路を地域―学校間に設置していく。深層的なプロセスとしては、批判的建設的な批評や共同的な教育計画の作成などを含んで、学校教育への保護者・住民・教職員らによる共同的な評価や意思決定を実施することも視野に入れる。これらのプロセスを通じて、学校と地域社会との関係を「開くこと(openness)」を契機として調整していくことを意味する。

この仮説的再定位は理念的・形式的傾向が強く、さらに考慮されるべき点も多く残されている。しかしながら、次章において行う事例検討を進める際の仮説的枠組として、これまでの概念の問題点に配慮するために、ひとまず上のように整理しておきたい。本稿では、いわば「開かれた学校づくり」または「学校を開く」という概念・発想を、単に学校を開放的にするという意味で捉えるのではなく、「開く」ことを重要な基軸として、学校と地域社会の関係、さらには学校内部の教育上の諸関係、地域社会の人間関係という三つの関係性の同時再編を意識的に内包しうる概念として位置づけ直し、その意義や可能性にこそ着眼するという方法論的立場に立つものである。

3. X市立A小学校の事例

では、地方部において現在、「開かれた学校づくり」という学校改革の実践はどのような形で取り込まれており、学校―地域間関係はいかに再編されつつあるのか。本稿では、和歌山県下において数年前から「開かれた学校づくり」の実践に取り組み、近年、県下での成功事例の一つとして各方面から注目を集めているX市立A小学校の事例を取り上げて具体的な考察をすすめていくこととする。

本稿において同校の事例を取り上げる理由は以下の通りである。

第一に、開かれた学校づくり、あるいは学校―地域間関係再編という一種の学校改革を行う基盤ないし条件の面である。以下に触れるように、A小学校の置かれる地域は人口規模・密度や都市化の進展状況等の面で突出した特色は見出せず、また児童数など学校の状況についても同様であり、その意味で本事例は、一定の典型的・平均的な基盤・条件を有すると判断される。この基盤・条件の下で、本事例では地域の自治会等、地方部においては普及度の高い旧来からの団体・組織との接点を持ち、それらが積極的に位置づけられている。当然、本事例固有の諸特質も念頭に置くべきではあるが、これらの点からも、他の地方部と共有できる属性を持つ改革事例である。

第二に、A小学校の事例は、政策的企画に基づくも

の、あるいは、いわゆるトップダウンの形を取ったものではなく、学校内での教員の発案および地域での住民活動から成る自生的・自発的な実践である。そこでは、詳しくは後述するが、地域社会の人々と学校構成員の自律的共同学習の組織化、子どもの学習活動との関連性の重視など学校経営・教育行政の実践として注目すべき示唆的な点が数多く見受けられる。以上のような本事例の汎用性の高さと重要かつ示唆的な特質から、本稿での検討素材とするものである。

以下、学校関係者および地域関係者を対象とする訪問調査・インタビュー調査（2002年5月実施）および収集資料を基に、A小学校の事例について分析・考察を進める。

3.1. 地域および学校の概要

最初にA小学校およびその周辺地域の概要について述べておく。

A小学校が設置されているX市は人口5万人弱を有し、和歌山県北部に属する地方都市である。市内に公立小学校が9校、公立中学校が6校、その他、公立の幼稚園が7箇所、公立保育所が8箇所それぞれ存在している。社会教育の面で特筆すべきは、公民館が概ね小学校区ごとに設置されており、市内で合計6館が設置されているという点である。容易に想像されるように、これは、開かれた学校づくりという学校と社会の融合・連携の実践に対して直接・間接に影響をもちうる要素である。

このX市のY地域に、A小学校は設置されている。このY地域は村落共同体に源を発す地域で、住民の間では一定の伝統も共有されている。地域内では30年ほど前に宅地開発が行われたものの、住民の流入は比較的少なく、「昔ながら」の地域環境を保っているという。同地域は住宅と田畑を中心とする構成で近くには二箇所ほどの池もあり、自然が残された環境でもある。新興住宅地というわけでもなく、工業・商業地というわけでもなく、比較的緩やかに歴史を刻んでいる地域ということができる。同地域でも、全国的な傾向同様に少子高齢化が進んでおり、住民の年齢構成もかつてに比べると上昇が見受けられるとのことであった。

A小学校は全校児童300名ほどであり、第1学年（1学級）を除き、各学年2学級を有する。学校をめぐる状況として注目されるのは、幼稚園・小学校・中学校の通学区域が同一で重なっているという点である。さらに、通学区域が重なるだけでなく、この三つの教育施設は一箇所に集められて建てられている。幼稚園はA小学校と同じ敷地に隣接しており、中学校も幅4～5mの市道をはさんだ向かい側に建てられており、A幼稚園・A小学校・A中学校と各々の名称も共通している。その明確な効果についてはインタビューでも今後

の解明課題とされていたが、幼・小・中と子どもたちは同じ地域の中で、ある程度の恒常性を持ったメンバーとともに成長していくことになる。また地域の人々にとっても、比較的長期にわたって地域ぐるみで子どもの発達を見守るという意識の醸成を可能にする潜在的条件になるものと考えられる。

なお、このような通学区域の重なりはY地域の特色の一つとして挙げられるものの、X市内さらには和歌山県下全域においても同様の条件を有する地域が少ないとの説明がなされた。いずれにせよ、この空間はY地域の人々にとって教育文化に関わるセンターあるいはシンボルとして位置づいているといえよう（松原1973；三上2002）

3.2. 学校－地域間関係再編の前身

A小学校において現在展開されている「開かれた学校づくり」の実践を分析する第一歩として、学校－地域間関係についての歴史的な経緯に目を向ける。

これは同小の事例分析においては特に重要となる。というのも、この地域では学校に対する特段の期待が存在し、少なくともそれが実質的な形となって現れたという、人々の営為の蓄積が存在するためである。これに加えて学校建築の観点からすれば、今日もなお学校へ地域の目を注ぐことを可能にする一種の建築・設計上の特徴を有する構造が築き上げられてきたことも指摘しておかなければならない。これらの学校への住民意識の蓄積と、学校の有する構造的な特徴という二つの側面にここでは触れておく。

まず前者の学校への住民意識の蓄積について述べる。A小学校では前述のように中学校や幼稚園と隣接し、敷地面積も一定の広さを有している。だが、明治期に学校が設立されたときには敷地面積はそれほど大きくなく、その後、児童・生徒の数が次第に増えるなかで学校を拡充することが必要になった。このとき、同地域では学校の周辺の田畑や宅地が住民から寄付あるいは安価に譲渡されることによって、学校の敷地面積が広がっていったという経緯を持つのである。

また、戦後、新制中学校が設立されて以来、Y地域では小学校の校舎・敷地が中学校の校舎・敷地と一体的に整備されてきた。その経緯において、例えば中学校の運動場の面積を広く確保するために、保護者や住民のボランティアによって敷地を「掘り下げる」整備努力が行われた。すなわち、この小学校・中学校が立地するのは小高い丘の中腹の傾斜地であるため、そのままでは平坦なスペースを広くは確保できない。その土地を掘り下げることによって面積を拡充するという試みである。この整備には数年を要し、およそ1mが掘り下げられて十分な広さが得られたという。

これらの歴史的プロセスは、おそらく他地域においても何らかの形で存在したものと考えられるが、学校

に対する地域住民からの関心や期待の表明であると同時に、学校に対する住民意識を蓄積していく契機になってきたといえよう。

次に後者の構造的特徴について述べると、A小学校と同小の運動場との間には幅1～2mほどで長さ約100mの間隔が続く。この間隔は同小南側の正門前を横切る市道と、同小の北側を通る市道とを最短距離で結びつけるような形で設けられており、誰もが自由に通行できる「道」になっている。これは「里道（りどう）」と呼ばれる生活道である。

里道が設けられた理由は、先に見た歴史的経緯に関わる。すなわち学校敷地の拡充に際して地域住民からの土地の供与を受けたが、それは単一あるいは少数の住民によるのではなく、複数の多くの住民からの供与であった。もともとは田畑の中を通るあぜ道で古くから利用されてきた生活道が、個別の土地が供与される際に廃止されることなく存続してきたものが、この里道である。

この幅1m（三尺）ほどの里道は本来、荷車などが通れる幅で通称「三尺道」と呼ばれており、学校を挟んで南側に広がる里山から薪を切り出すときなどに頻繁に使われたという。学校の山側（南）にある集落からバス停のある麓の市道まで迂回することなく下りられることもあり、散歩などで通る人も含めて現在もなお利用する人々は、学校の授業中に限っても、1日平均10名以上数えられるとのことであった。

こうした里道については、同X市内あるいは県下の他の地域でも多く見られる例であると、インタビュー調査時に情報提供があった。例えばX市内の小学校の3分の1が同様の里道を有するとのことである。これは本校ひいては地方部の一例としての和歌山県に特徴的な存在であると考えられる。この里道によって、同校では学校の敷地内に地域住民が足を運ぶ機会があり、地域の目が今もなお学校に注がれることが可能となっており、学校の教職員らにとってみれば地域の目を意識することになっている。ここにA小の建築・設計上の構造的特徴が確認できる。

以上の二つの側面については、次に検討する同小の「開かれた学校づくり」の実践の歴史的構造的な前提条件として位置づけられるものである。

3.3. 「開かれた学校づくり」の展開過程

3.3.1. 「学校を開く」試みの創出

次にA小学校における「開かれた学校づくり」を目指す近年の実践について、その具体的な展開過程の分析に移る。まず、この実践の端緒となった学校内での一つの試みについての検討を行いたい。

前述のような学校－地域間関係の前史にも関わらず、同小では、意識的に学校を地域に開き両者を結びつける活動が低迷していた、あるいは、里道により構

造的に開かれているという事実を越えるような意義を持つ開き方ができていなかった、と当事者の教職員は語っている。

地域の人々の学校への関心は積極的なものとはいえ、子どものことは学校任せという日々が続いた。他方で、時折見受けられる子どもたちの様子やマスコミ等での教育問題は、人々の間に同小学校や地域の子どもの漠然とした不安や不満をもたらした。とはいえ、地域の人々は何をすればよいのか分からない状況に陥っていた。それは、前史にも関わらず低迷したというよりも、前史の歴史的遺産が風化したといっても過言ではなかった。

このような状況を改めて「発見」し、深刻な問題として重たく受け止めたのがB教諭である。彼はこうした学校と地域との関係をよりよく変革していくことが子どもたち、地域住民、学校にとって非常に有意義で最も必要なことと考え、そのための方途を模索した。この結果、B教諭によって提案されたのが、学校の一教室を開放して地域の人々にコンピュータのことを学んでもらうという「パソコンサークル」の創設である。

彼が地域の住民向けに作成した呼びかけ文書には次のように記されている。「…IT化の大波の中で、もしY地区に生活する住民（特にお年寄り）が疎外されているとしたら…大きな課題ではないでしょうか。…『地域に開かれた学校』ということをよく耳にするようになりました。学校に地域の住民が集うことは、今後『学校再生・地域づくり』という視点で考えたときに、大きな意味を持つてくるのではないのでしょうか…。これが2000年の9月であった。

ここでB教諭が重視したのは、学校の教師が住民に教えるようなタイプの「パソコン教室」の実践ではなく、「学習者が積極的・自主的・主体的に学ぶ、双方向的な学びの場」を作ることである。先の文書には次のように続けられている。「…学校教育の延長としての社会教育・生涯学習ではなく、『なりゆきまかせの客体から自らの歴史をつくる主体へ』の第一歩を踏み出すことが、『社会教育・生涯学習』が本来もつ打ちです…」。

学校と地域との関係を変えていくことの重要性は、学校教育に携わる者にはしばしば痛感される。しかし、どのような方法を取れば良いか、どう実行するかという内容・方途の創案や実施の決断で悩み、思いとどまる例も少なくない。B教諭にそれが可能だった背景要因の一つに挙げられるのが、彼が直前に受講した社会教育主事講習の存在である。これは文部省（現文部科学省）の委嘱の下で和歌山大学が実施したものだが、彼はここで「開かれた学校づくり」の理念・現状・課題を学び、それを自校の改善と結びつけたのであった。特に、近年注目を集める習志野市の秋津コミュニティの事例もその折に取り上げられたが、そこから大きな

影響を受けた模様である（岸 1999）。

同サークルの事業は、A小の前任校長にも快く了承され、また自主的運営を旨とすることもあり教職員間でも実施が認められ、本格的な活動を始めた。当初のメンバーは、地域に住む55歳から75歳くらいの方々と、女性男性各10名前後が参加していた。2003年度現在では30名ほどにまで増加しているという。

サークルでは自主的運営が掲げられ、B教諭は学校との交渉や機材の管理などを行うが、その他の詳細や指導自体については地域住民あるいは同サークルの中の上級者からのサポーターを募って一任している。

活動内容としては、基礎的なコンピュータの使用方法から始まり、各種アプリケーションの活用実践などが挙げられる。活動は平日午後5時以降ないし土曜日の午後1時以降に行われ、月4・5回、一回につき2時間くらいの時間を要する。メンバーは当初、マウス操作さえ十分に行えなかったが、今ではB教諭の力量を超えて年賀状作成、表計算、データベース処理などさえ手がけるようになったという。

この試みは、地域の年配の方々に新たな技術習得の機会を提供したばかりではなく、学校と地域の関係を少しずつ変えていくことになった。ここが本稿において重視されるべき点である。すなわち、実際に学校に足を踏み入れる機会を多く持つようになった同サークルを中心とする地域の人々が、児童や学校教育の現状に正面から目を向けることが可能になり、やがて学校の活動に対しての助力・協力を非常に積極的に行うようになったのである。

例えば、運動場の草刈といった作業から、総合的な学習の時間において同校が必要としたメダカや稲を育てるための土など教材の迅速な提供に及び、あるいは後述のように完全学校5日制を迎えて、土曜日に同校児童を対象とした「しめ縄づくり」の体験学習を同サークルメンバーが企画・運営するまでにさえなっている。こうして学校が地域の教育資源を得る回路が確立され、その連絡窓口としてパソコンサークルが機能しはじめていたのである。

以上の試みを、「開かれた学校づくり」に関わってA学校という単位での「政策」が生まれ実施される経緯として捉え、「政策の理念・立案・実施」という政策論の見地からその特徴を整理するならば、第一に、理念に目を向けると、ここでは、サークルに参加する学習者の自主性、自主管理・運営が重視されており、教師が一方的に教えこみ、地域住民がそれを聞くというような関係性を作らないようにとの配慮があった。「サークル」という名称の選択にはこうした信念が貫かれていたのである。「開かれた学校づくり」の一環として学校の教育資源が地域に提供される場合あるいはその他の実践を含む一般的な場合にも、教師と地域住民との関係を構築する上で重要な示唆を与えるもの

である。

第二に、この試みの立案という局面では、全国的には注目され始めているが各地方の学校現場では十分に情報が浸透しているとはいえないような先進例が、一つの「政策アイデア」として、大学での講習の実施によってA小学校に伝達され受容されていることが注目される。これは、地域の教育・まちづくりに対する大学の役割や、教育政策の伝播経緯について改めて見つめ直させる意味を持つ（堀内 2002）。

第三に、この試みの実施過程という局面を捉えてみると、コンピュータという素材を選ぶことにより地域住民の潜在的な学習ニーズを的確に掘り当てることに成功している。同時に、学校教育や子どもに対して関わりたいという地域住民の潜在的なニーズをも的確に掘り当てることにもなっているようである。その意味では、学校が地域住民に対して直接的に果たす学習機会の提供、および、地域住民からの教育資源の獲得という二つの側面において学校の新たな可能性・能力を導きうる事例ということができよう。

3.3.2. 地域側の学校との「接点」

では、A小学校における「開かれた学校づくり」の実践は上述のパソコンサークルの創設だけで可能だったのであろうか。あるいは、その後の展開についても学校を中心とする場だけで展開可能だったのであろうか。このことを検証するためには、学校から少し関心を移して、地域自体に関わる動向・状況にも目を向けなければならない。

ここで手がかりになるのが、Y地域内のZ地区において1999年に設置された一つの公園（Z広場）の存在である。この公園は鉄道の廃駅跡を利用して作られたもので、X市を通じてZ地区に提供されたものだという。Z地区の区長（自治会会長）で、またY地域の区長会（連合自治会）の会長でもあるC氏は、同公園が提供されたとき、その利用如何によっては同地区・同地域の地域づくりのあり方そのものが問われるのではと考え、積極的にその活用に関わるようになった。

Z広場は設置以来、A小学校の児童を中心とする地域の子どもたちが集い遊ぶ場所として位置づいていた。少子化という時代背景にあってY地域でも子どもの数が減少していたが、この公園に行くと子どもがいるという状況が生まれはじめた。C区長も異年齢の子どもたちが交流しながら遊んでいる様子を非常に喜んでいて、やがて公園のトイレが破壊される、子ども同士の諍いが絶えない、などのトラブルも多く発生するようになる。また、大量のごみが捨てられたり、落書きがなされることも日常茶飯事となってきた。

こうした無秩序な利用者意識、いわばフリーライダ一的な使用状況に対しては、同広場を閉鎖的にする、または子どもたちへの管理を厳しくするなどの措置も

考えられるが、C区長は、「群れて遊ぶ」経験に乏しい今の子どもたちを広場から締め出すのではなく、この公園でこそ「うちの子、よその子、みんなの子」を実感した地域ぐるみの子育てが可能になると捉えて「基本は子どもたちが来てくれること」という理念を固持してきた。

当初はC区長だけが公園の清掃・整備等を自発的に行っていたが、一向に減る気配のないゴミやトラブルを目の前にして戦略を転換することにした。地域の大勢の人に関わってもらうことで少数の人々による整備ではなく、「地域ぐるみでZ広場を見守り育てる」という清掃・整備のあり方の根本的な見直しを行ったのである。

区長は、隔月程度で『Zひろばだより』を発行するなど積極的な広報活動を行い、同公園の清掃・整備について婦人会や老人会その他の有志に呼びかけたところ、月1回ほどの除草作業・トイレ等清掃作業に20～30名からの参加があった。また、地域自治会の約60名からは、同公園の日常的な管理を担当する旨の申し出もなされている。

この考え方をさらに広げて、子どもたち自身が公園の清掃や整備に楽しく関わることができれば、より有意義な利用が可能なのではないかと、C区長は新たに考えるようになり、設置の半年後から同公園内に多種多様な草花を植える試みを始めた。これもまた地域のボランティアを募っての試みであり、30～40名の参加を得て3ヶ月に1度ほどの頻度で行われている。そしてここにA小学校の児童の参加を募るようになったのである。こうした努力の積み重ねにより、現在では利用状況が飛躍的に改善されたという。

さて、Z広場をめぐる上記の過程において、地域住民はA小学校の児童と接する機会が増えてきた。特にC区長は、公園整備に関わる連絡や依頼を目的として学校を訪れるだけでなく、例えば公園での子どものトラブルをめぐる懸念や疑問についてA校の校長をはじめ教職員に相談するようにもなった。こうして、地域からは見えにくくなっていった子どもたちの様子や学校の現状が少しずつ地域の人々にも共有され、学校側と接点を持つことが求められ始めたのである。

学校と地域との関係という本稿の主題からすれば、学校とは異なる地域固有の空間で以上の過程が繰り返され、そこでこそ地域の人々が学校との「接点」を改めて保持しなおすことが可能となり、A小学校の「開かれた学校づくり」の実践を地域の側で受け入れ、支えていくための一つの契機が生まれたといえる。

3.3.3. 学校—地域間連携の発展

以上に検討した学校内での動向と、地域での動向が重なりあうことによって、A小学校における「開かれた学校づくり」の試みは急速に発展していくことにな

る。その主たる要因となったのが2002年度からの完全学校週5日制である。

学校5日制の下では、子どもたちが土日に有意義な体験を享受できる可能性がある反面、無為に過ごす恐れもある。これにどう対応するかは学校・地域双方にとって重要な教育課題である。A小学校・Y地域では、この課題を義務的に、消極的に受け止めるよりも、むしろ自分たちのこれまでの蓄積を総括し、新たな学校づくり・まちづくりにつなげるような次の段階に移り始めたといえる。本節では、A小学校における実践の特質と課題を解明するために、前節までの検討を統合的に踏まえながら次の段階についての分析を行う。

A小学校の試みが新たな段階に移行するにあたって、重要な基盤となったのは以下の二つの経験である。

第一は、1995年の学校週5日制導入時以来の経験である。A小学校では学校5日制の導入によって「家庭で一人で過ごす子どもを解消することを第一義」に、休業土曜日にA小学校の運動場や体育館において行事(映画鑑賞、料理体験会等)を行うなどの対策を講じている。これらの取り組みは、子どもを主人公としつつも家庭や地域からの積極的な参加・協力を得て実施されてきた。

これらの取り組みの主催は学校やPTAではなく、地域の各種団体、例えば自治会や民生児童委員、公民館、青少年育成補導協議会、さらには先述のパソコンサークルなどである。2001年度の例では、グランドゴルフ大会、ドッジボール大会、しめ縄作り、料理体験教室など計5回の行事が実施され、各回の平均参加者数は90名前後(うち小学生は約60名、保護者・住民が約30名)となっている。

第二の経験は、上に触れたような地域の各種団体が、教育や子育てを含む地域の課題を協議するための体制づくりを始めたことである。これらの団体は、前に記した学校5日制への対応活動やZ広場での活動を通して相互に接触の機会を増やしていた。また、先に検討したパソコンサークルにおいても、C区長をはじめ各種団体の核となる人物が出会うことも多くなってきた。そのような状況の中で、地域や子どもの現状がたびたび話題とされるようになった。次第に議論は自分たち自身の姿へと移り、せつかく地域には数多くの団体があるにも関わらず、それらの相互理解や連携が乏しく、地域をよりよく変えていく力としてのまとまりを欠いているのではないかという問題意識が共有されるに至る。

こうして平成12年6月に発足したのが「Y地域各種団体協議会」である。これは地域の各区長、婦人会、老人会、民生児童委員、小中学校長、PTA会長、公民館長など15団体が一同に会して、「Y地域の発展と住みよいまちづくり」を目指し、情報交換や、相互の連携・協力のあり方を模索するものである。まちづく

りを見通しつつも、重要な議論の焦点となったのは地域全体での子どもの育ち方の問題であったという。

以上の二つの経験が重なり合っただけで一つの基盤となり、現在、A小学校では本稿の指すところの新たな段階を迎えていると考えられる。すなわち2002年度からの完全学校週5日制に対応するために、地域に開かれた学校づくりをさらに進めて、土日を過ごす子どもたちを地域ぐるみで見守り、育てるという趣旨の会合が改めて発足することになった。それが「Y地域週5日制協議会」である。

同会の目的は「学校・家庭・地域社会との連携を深め、子どもたちの生きる力を育むため、スポーツ・文化・ボランティア・自然体験活動等の場を提供できるような地域的な取り組みと体勢作りを深める」と規定されている。構成メンバーは自治会、学校、PTA、公民館、婦人会、老人会、民生児童委員、サッカー・バレーボール・パソコンの各サークル等である。容易に推測できるように、先に見た「Y地域各種団体協議会」と重なるところがきわめて大きい。

「Y地域週5日制協議会」での協議・調整に基づき、2002年度には15回に及ぶ休業土曜日の行事が催された。その内容も映画鑑賞会、サッカーやバレーの大会、パソコン体験、消防体験、しめ縄作りなど、スポーツ、文化、自然体験など多岐に渡るものであった。

特徴的な点の一つは、各行事の主催者は、それぞれを得意分野とする団体とされている点である。主催団体をその都度交代することで活動の多様性を実現し、負担感の軽減にもつながっている。各主催団体にとっても、新たな役割意識や活動活性化がもたらされ、子どもと触れ合うことができることもあって、主催権をめぐる「競合」が生じるほど好評だという。先に見たパソコンサークルも、前年度と同様にしめ縄作りの主催として関わっている。社会教育関連の職務に携わった経験を有し、2年前に着任したD校長からの強力な支援も得て、同会は活発な行事を継続している。

こうして、完全学校週5日制の時代を迎えて、効果的な対策が打ち出せない学校も少なくないなかで、A小学校では地域社会に「開かれた学校づくり」を進めて、地域からの支援を得た積極的な活動の展開が可能となっているのである。

以上の推移を学校と地域社会との関係調整という本稿の視点から捉え、その特徴をまとめると、第一に他所・他地域においてしばしばみられるような義務的ないし消極的な対策とは異なり、様々な地域の人々＝大人による積極的な協力的活動が見受けられる。

第二に、ここにはY地域のまちづくりと、子育て・ひとづくり・学校づくりとを一貫して見通すという貴重な発想の萌芽が現れている。ともすれば週5日制対応は、子どもにのみ、学校にのみ焦点化される傾向にあるが、本事例では地域社会・まちづくりと学校づく

りとともに視野に入れる素地を持っている。

例えば、もともと「Y地域週5日制協議会」は「A小学校週5日制協議会」という名称で計画されていたが、地域の子どもには地域全体が関わっていくという「Y地域のまちづくり、ひとづくり」の理念に立ち戻れば、近隣の幼稚園・保育所・中学校をも視野に入れることが望ましいとの合意が会合全体でなされ、発足直前に現在の名称に変更したという。これは上述の基盤としての2つの経験、つまり学校5日制への対応と、各種団体協議会の設置とが重なり合っただけで現段階が生み出されたことに関わるが、「開かれた学校づくり」を手がかりとしてまちづくりと学校づくりを意識的に関連づける志向が、Y地域・A小学校では生まれ始めたと考えられるのである。ここが他所の試みと一線を画すところであり、A小学校の蓄積が発展させられたものとして指摘できる部分である。

3.4. 考察

以上に分析・検討したA小学校の事例は、「開かれた学校づくり」に関して学校が有する資源の独自の利用のあり方を示すものであり、また、学校と地域をめぐる諸組織とその相互の関係を活性化し、さらには学校に対する地域の人々の意識や通念を変えていくものとなっていた。次に、これまでの検討を踏まえ、資源面、組織面、通念面に渡って、地方部における試みとしての本事例の到達点・特質をまとめたい。

第一に、資源面では、学校－地域間関係の歴史的な背景として学校の設立や維持に関わる地域の人々の努力があった。それは、地域の人々の学校に対する心象風景の原点とさえ呼びうるものであった。同時に、建築構造上の特性として「里道」の存在があったが、それは危機管理上の「阻害要因」として扱われることなく、学校を開くための有効な条件として位置づいていた。あえて言えば、里道という学校を開かざるを得ないハードウェアが、同校の学校を開く戦略というソフトウェアを生み出している。

これらを基礎として、地域社会の多様な団体の有する技術、文化、エネルギーがA小学校に流入していたのである。このように捉えると、同校では、所与の資源を単なる制約条件とみなすだけでなく、その積極的な活用を図ることによって、学校の特性に応じた個性ある「開き方」が可能となっている。

第二に、組織面では、単体化した地域の各組織が「開かれた学校づくり」を中心として再結合していた。地域の各種団体（自治会、婦人会、老人会、PTAなど）の間には、予想に反して従来は連携がきわめて少なかったという。これらが先に述べたような経緯で、調整・連携のための組織形成に至る。ここでようやく相互に存在を知り、情報提供依頼や業務提携の提案が円滑になったとさえ指摘されていた。そして、このことが、

学校教育を含むひとつづくりと、まちづくりとの相互連関につながる可能性を持っている。

当然のことながら、学校教育に対する示唆を究明する場合には、各団体の性質や、再結合のあり方・方向性について慎重な検討が必要となる。例えば「旧来の勢力」による草の根レベルでの子どもへの「取り締まり」が強化されただけではないか、との懐疑の見方もありうる。とはいえ、こうした「旧来」とされる各種の団体を位置づけることをも視野に入れなければ、地方部における「開かれた学校づくり」の実践を論ずることは困難であろう。

いずれにせよ、以上のような形で、まちづくりをも含んだ総合的な視点から教育・子育てを捉え、実践する手がかりが、組織として体現されつつある点は重視すべきである。

第三に、通念面で注目されるのが、パソコンサークルの役割である。このサークルの活動では学校を利用することになった。しかも、運動場や体育館のような施設ではなく、教室の一つを利用している。このことは、従来は遮断されてきた地域住民による学校の「共同利用」意識が復活したものとして考えられる。

これによってパソコンサークルのメンバーの間には、学校を利用させてもらっている、「お世話になっている」という意識が生まれ、それに対する「お礼」がしたいという欲求が強くなったという。それが現れたのが、先に何度か触れた「しめ縄作り」の作業体験の主催であった。ここでは、地域住民と学校との間に「互酬」的な回路が創出されていると捉えることが可能である。

もう一つ注目されるのは、Y広場の有する独自の意味である。すなわち、学校とは異なる地域固有の空間に地域の教育や子育てを考える拠点が設立される。これによって、地域住民自らが整備し、子どもとの交流などを体験する空間が現れたことになる。地域の人々は、例えば学校への来客としてだけではなく、自らの子育て・教育に関する活動拠点を持ちつつ、そこと学校との往復運動・思想往復のなかで学校を捉え、再び自らの意識の中で、積極的に位置づけることが可能になったのではないか。

以上のような点から、Y地域の人々の間には、かつては持っていたともいわれる学校への「共同所有・共同利用・共同維持の意識」という通念が再び芽生えつつあるのではないかと考えることができるのである。

4. 結びにかえて

以上、和歌山県下のA小学校の事例を素材として、学校―地域間関係の調整・再編の試みとしての「開かれた学校づくり」の現状と特質を検討してきた。先に示した「開かれた学校」概念の再定位からすれば、同

事例には非常に意義深い側面が見受けられたが、同時に、そこに残された実践上の課題も少なくない。

第一に、学校と地域の関係再編や地域内の関係性再編については、本事例から一定の示唆を得ることが可能であったが、学校内部の諸関係とりわけ教師集団の役割のあり方に関しては十分に読み取ることは困難であった。

「学校を開く」ことによって眼前に現れる地域住民の子育て・教育をめぐる経験や、要望、協力提供を、果たして教師集団はいかに受け止めているのか。また、それが学校教育の質にいかに関連づけられているのか。例えば、地域住民の子育ての経験や子どもとの交流の成果は、新たな指導方法の改善発展につながれる等、学校教育の中に生かされているのであろうか。

こうした点については、今回の調査研究では具体的な動きを析出しえなかった。A小学校で積極的に展開される諸々の活動も、これまでのところ、学校教育の本質である日々の教授―学習過程との関わりは不明瞭であると言わざるを得ない。その意味では、今後の教師集団の役割認識あるいは意識改革が、同校における「開かれた学校づくり」の帰趨を左右することになるであろう。同施策の子どもへの影響・効果、あるいは同施策に対する教職員の意識実態も今後の重要な解明課題である（柏木 2002, 岩永他 2002）。

第二に、地域住民は学校や子どもに目を向け始め、またそれらへの接近を可能にする端緒も生まれたが、学校の教育活動の吟味や学校への要望提出にまで至っているわけではない。すなわち、建設的な批評や共同的教育計画作成を含むような深い段階に達してはいないように思われる。その背景として、今の学校に対する地域側の「遠慮」や、子育てのビジョン自体が地域に欠如している可能性も、調査の中では浮かび上がってきた。

さらに踏み込んだ検証が必要なことは当然であるが、一つの鍵になると考えられるのが「開かれた学校」をめぐる、A小学校と各種団体の間に形成された組織ネットワーク型のフォーラムつまり「Y地域週5日制協議会」である。そこにおいて行われる「子育て・教育討議」が、いかなる質や度合いを有するかが重要になる。

第一の課題とも密接に関わるが、このフォーラムは、学校に対する地域側の所有意識と互酬の期待をベースに新たな教育要求を生成して、それに対する教師集団の対応を引き出すという動態を生む場となる可能性がある。こうして学校と地域との関係を、更新や附帯的事項の生成を伴う変化に富んだ関係（三上 2002）へと再構成していくための調整の場として機能するか否かという観点から、同校および「Y地域週5日制協議会」の今後の推移を検証することも求められる。

参考・引用文献

し上げる。

- 新井郁男 (1984) 『学校教育と地域社会』 ぎょうせい
今橋盛勝 (1998) 「父母の参加と学校改革」 『岩波講座
現代の教育 第2巻 学校像の模索』 岩波書店
岩永定・芝山明義・岩城孝次 (2002) 「『開かれた学校』
づくりの諸施策に対する教員の意識に関する研究」
『日本教育経営学会紀要』 第44号
柏木智子 (2002) 「学校と家庭・地域の連携に関する
一考察」 『日本教育経営学会紀要』 第44号
金子郁容・鈴木寛・渋谷恭子 (2000) 『コミュニティ
スクール構想』 岩波書店
苅谷剛彦 (1995) 『大衆教育社会のゆくえ』 中央公論社
岸裕司 (1999) 『学校を基地にお父さんのまちづくり』
太郎次郎社
久富善之 (2002) 「教科研戦後史のなかの“学校づくり”」
『教育』 第680号
倉沢進・町村敬志 (1992) 『都市社会学のフロンティ
ア1 構造・空間・方法』 日本評論社
名和田是彦 (1998) 『コミュニティの法理論』 創文社
浜田博文 (2001) 「地域教育経営論の再編成」 『学校経
営研究』 第26巻
葉養正明 (1998) 『小学校通学区域制度の研究』 多賀
出版
葉養正明 (1999) 「開かれた学校」 江川他 『最新教育
キーワード (第8版)』 時事通信社
堀内秀雄 (2002) 「市民と大学がともに創る地域社会」
『月刊社会教育』 第565号
牧原出 (1991) 『政治・ネットワーク・管理』 東京大
学都市行政研究会研究叢書
三上和夫 (2002) 『学区制度と学校選択』 大月書店
水本徳明 (2002) 「教育経営における地域概念の検討」
『日本教育経営学会紀要』 第44号
Slater, R.O. & Boyd, W.L. (1999) Schools as Polities,
Murphy, J. & Louis, K.S. (eds.) *Handbook of
Research on Educational Administration* (2nd
ed.)

※ お忙しい中、懇切丁寧にわれわれの訪問調査・インタビュー調査にご対応いただいたA小学校のB教諭、D校長、Y地域のC区長の皆様方に厚く御礼を申し上げます。

本研究は、和歌山大学教育学部教育実践総合センターの平成13・14年度「開かれた学校づくりに関する研究プロジェクト」の研究成果に基づくものである。同プロジェクトにご参集いただいた皆様には大変お世話になった。特に、同プロジェクトのメンバーで本学大学院生（教育学研究科修士課程）の栗山晋氏には調査・研究に多大なご協力をいただいた。記して感謝申